



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 中外炉工業株式会社
 コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 南場 賢一郎
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,830	1.0	1,181	52.6	1,287	40.0	864	11.7
29年3月期	31,146	5.0	774	14.3	919	16.1	978	79.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,358百万円 (8.7%) 29年3月期 1,488百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	111.09		4.2	3.2	3.8
29年3月期	125.77		4.9	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,494	21,236	51.0	2,716.95
29年3月期	38,502	20,369	52.7	2,607.86

(参考) 自己資本 30年3月期 21,138百万円 29年3月期 20,295百万円

平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	377	837	468	6,724
29年3月期	1,033	402	484	7,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				6.00	6.00	466	47.7	2.4
30年3月期				60.00	60.00	466	54.0	2.3
31年3月期(予想)				60.00	60.00		42.4	

平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合しております。当該影響を考慮した場合の平成29年3月期の1株当たり配当金は60円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	13.0	400		330		270		34.70
通期	35,000	13.5	1,500	27.0	1,600	24.2	1,100	27.3	141.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,800,000 株	29年3月期	7,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期	19,940 株	29年3月期	17,708 株
期中平均株式数	30年3月期	7,781,304 株	29年3月期	7,782,903 株

平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,562	0.8	863	12.3	1,103	8.0	823	27.5
29年3月期	27,794	3.9	769	75.1	1,021	42.0	1,134	114.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	105.80	
29年3月期	145.80	

平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,024	20,533	52.6	2,639.30
29年3月期	36,737	19,760	53.8	2,539.12

(参考) 自己資本 30年3月期 20,533百万円 29年3月期 19,760百万円

平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、世界経済の回復に支えられた輸出の持ち直しなどで、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では景況感の改善から鋼材需要が高まるなか、製造基盤整備のため、老朽化した各種設備の更新が見られました。また、非鉄金属業界では、I o T、A Iの活用や自動車の電子化の進展を背景に、自動車、電子機器向けの設備投資が旺盛でした。自動車業界では、中国や国内での生産が高水準で推移するなか、自動車部品増産対応のための設備投資が堅調でした。一方、ディスプレイ業界では、高級スマートフォンへ有機E Lが採用され、有機E L分野での投資拡大が見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは、業績確保に向けて積極的な受注活動を展開しました。その結果、国内向けでは、銅ストリップ連続焼鈍ラインや加熱炉改造工事、機械部品熱処理設備などに加え、海外向けでは、台湾向け自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は前期比131.3%の39,201百万円と、大きく増加いたしました。

売上面につきましては、台湾向け加熱炉更新工事や高効率型水素焼鈍炉のほか、自動車部品熱処理設備などを納入し、売上高は前期比99.0%の30,830百万円となりました。

利益面につきましては、減収とはなりましたが、原価率の改善などにより、営業利益1,181百万円（前期比152.6%）、経常利益1,287百万円（前期比140.0%）と増益となりました。なお、前年度にありました繰延税金資産の計上といった特殊要因がなくなり、税負担が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は864百万円（前期比88.3%）となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、車の電子化やI o T、A Iの急速な伸びを背景に、高級特殊鋼板連続焼鈍ラインや銅ビレット加熱炉、韓国・中国向け火炎内処理装置などの成約を得ました。また、世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、自動車部品用の量産型真空浸炭設備や機械部品熱処理設備の成約があり、さらに、メンテナンス事業の拡販に努めた結果、受注高は30,978百万円（前期比151.6%）と大きく増加いたしました。

売上面では、タイ向け連続亜鉛メッキ・塗装兼用ラインやステンレスストリップ連続焼鈍ライン改造工事などの納入に加え、タイ向けアルミ連続塗装ラインや国内向け線材コイル連続焼鈍設備などの工事が進捗し、売上高は23,549百万円（前期比94.2%）となりました。

(情報・通信分野)

受注面では、中国各社がフレキシブル有機E Lディスプレイの量産化を進めているなか、中国パネル大手よりフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置の成約を得、加えて国内向けに、有機E L用部材関連精密塗工装置や液晶関連フィルム製造ライン改造工事などの成約も得ました。一方で、客先からの発注が翌年度に延びた案件もあり、受注高は3,516百万円（前期比86.2%）となりました。

売上面では、中国向け有機太陽電池関連の精密塗工装置や液晶関連精密塗工装置のほか、欧州向け有機半導体関連精密塗工装置などを納入し、売上高は3,456百万円（前期比125.5%）と増加いたしました。

(環境保全分野)

受注面では、蓄熱式排ガス処理装置のほか、木質バイオマス熱風発生設備や木質バイオマス半炭化燃料実証設備などの成約を得て、受注高は3,207百万円（前期比90.8%）となりました。

売上面では、蓄熱式排ガス処理装置や排ガスボイラー設備などの納入に加え、竹を利用したバイオマス熱電併給設備の工事が進捗し、売上高は2,549百万円（前期比130.7%）と増加いたしました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向け自動車部品熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て受注高は3,995百万円（前期比111.5%）と増加いたしました。

売上面では、中国向けモータコア焼鈍炉や蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,312百万円（前期比102.7%）となりました。

なお、セグメント別の受注高及び売上高はセグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末比2,991百万円増加の41,494百万円となりました。

負債合計は未成工事受入金の増加などにより、前期末比2,125百万円増加の20,258百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比866百万円増加の21,236百万円となり、自己資本比率は51.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、377百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などにより、837百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、468百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、910百万円減少の6,724百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、米国の保護主義的政策に起因する貿易摩擦や為替相場の変動懸念、加えて国内での人手不足などの要因により、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、ものづくりのプロセスに欠かせない「熱技術」を社会のニーズに合わせて進化させ、エネルギー分野においては、COP21（パリ協定）の定める温室効果ガス削減や自動車の電動化の動きに的確に対応するとともに、自動車の軽量化や既存生産設備の老朽化更新・省エネ改善などの投資需要を確実に捉えてまいります。また、情報・通信分野では、刷新した実証試験設備を活用して、モバイル端末など小型パネル向けの有機ELを中心とするフレキシブルディスプレイ製造設備の拡販を図ってまいります。さらに環境保全分野では、バイオマスボイラーの拡販により、受注の上積みを図ってまいります。

また、メンテナンス事業の強化を図るとともに、AI・IoTを取り込むことで製品の差別化と生産性の向上を図り、人材の育成を加速して、安定的な収益が確保できる経営基盤を構築してまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高350億円、営業利益15億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

IFRSの適用につきましては、わが国における制度適用の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634	6,758
受取手形及び売掛金	19,630	21,988
有価証券	199	100
未成工事支出金等	925	1,444
繰延税金資産	178	128
その他	165	146
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	28,728	30,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,091	6,119
減価償却累計額	△4,055	△4,175
建物及び構築物（純額）	2,035	1,944
機械装置及び運搬具	2,260	2,080
減価償却累計額	△1,947	△1,683
機械装置及び運搬具（純額）	312	396
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	5	48
その他	1,018	1,165
減価償却累計額	△841	△867
その他（純額）	176	298
有形固定資産合計	4,621	4,778
無形固定資産	126	122
投資その他の資産		
投資有価証券	4,576	5,567
退職給付に係る資産	226	214
その他	265	294
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	5,026	6,034
固定資産合計	9,774	10,935
資産合計	38,502	41,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,250	1,954
買掛金	8,421	9,274
短期借入金	2,800	2,822
未払法人税等	175	283
未成工事受入金	707	1,742
賞与引当金	259	272
工事損失引当金	14	0
その他	1,213	1,455
流動負債合計	15,843	17,806
固定負債		
長期借入金	1,188	1,188
繰延税金負債	813	981
退職給付に係る負債	147	156
その他	140	126
固定負債合計	2,289	2,452
負債合計	18,132	20,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,963	11,361
自己株式	△47	△52
株主資本合計	18,637	19,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,679	2,066
繰延ヘッジ損益	△37	△1
為替換算調整勘定	37	52
退職給付に係る調整累計額	△22	△9
その他の包括利益累計額合計	1,657	2,107
非支配株主持分	74	98
純資産合計	20,369	21,236
負債純資産合計	38,502	41,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,146	30,830
売上原価	26,394	25,600
売上総利益	4,752	5,229
販売費及び一般管理費	3,978	4,048
営業利益	774	1,181
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	99	122
受取賃貸料	38	39
為替差益	34	-
雑収入	13	16
営業外収益合計	192	183
営業外費用		
支払利息	39	36
為替差損	-	34
雑損失	7	6
営業外費用合計	47	77
経常利益	919	1,287
特別利益		
固定資産売却益	-	17
投資有価証券売却益	42	6
有価証券償還益	4	-
特別利益合計	47	24
特別損失		
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前当期純利益	967	1,294
法人税、住民税及び事業税	139	332
法人税等調整額	△172	57
法人税等合計	△33	389
当期純利益	1,000	905
非支配株主に帰属する当期純利益	21	40
親会社株主に帰属する当期純利益	978	864

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,000	905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	386
繰延ヘッジ損益	△55	35
為替換算調整勘定	△24	17
退職給付に係る調整額	32	13
その他の包括利益合計	487	452
包括利益	1,488	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,472	1,314
非支配株主に係る包括利益	15	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	10,451	△44	18,128
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			978		978
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	511	△2	509
当期末残高	6,176	1,544	10,963	△47	18,637

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,144	17	56	△54	1,163	73	19,365
当期変動額							
剰余金の配当							△467
親会社株主に帰属する当期純利益							978
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	△55	△19	32	493	0	494
当期変動額合計	535	△55	△19	32	493	0	1,004
当期末残高	1,679	△37	37	△22	1,657	74	20,369

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	10,963	△47	18,637
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する当期純利益			864		864
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	397	△5	392
当期末残高	6,176	1,544	11,361	△52	19,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,679	△37	37	△22	1,657	74	20,369
当期変動額							
剰余金の配当							△466
親会社株主に帰属する当期純利益							864
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	35	14	13	450	23	474
当期変動額合計	386	35	14	13	450	23	866
当期末残高	2,066	△1	52	△9	2,107	98	21,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967	1,294
減価償却費	338	346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	3	28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△14
受取利息及び受取配当金	△106	△127
支払利息	39	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	17
有価証券償還損益 (△は益)	△4	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	1,848	△2,340
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	385	△510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,219	535
その他	△56	1,202
小計	1,165	447
利息及び配当金の受取額	106	127
利息の支払額	△39	△36
法人税等の支払額	△199	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△34
有形固定資産の売却による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	△100	△375
無形固定資産の取得による支出	△13	△45
有価証券の償還による収入	210	200
投資有価証券の売却による収入	279	13
投資有価証券の取得による支出	△3	△586
その他	30	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	402	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	22
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△400	△400
配当金の支払額	△467	△466
非支配株主への配当金の支払額	△14	△19
自己株式の取得による支出	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	920	△910
現金及び現金同等物の期首残高	6,714	7,634
現金及び現金同等物の期末残高	7,634	6,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社中外エンジニアリング㈱は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。なお、その他の子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,767	2,730	1,825	29,323	1,823	31,146	—	31,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	24	125	372	1,402	1,775	△1,775	—
計	24,989	2,754	1,950	29,695	3,226	32,921	△1,775	31,146
セグメント利益又は損失(△)	1,132	△228	△377	526	178	704	69	774

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,035	3,403	2,467	28,906	1,923	30,830	—	30,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	513	53	81	648	1,389	2,037	△2,037	—
計	23,549	3,456	2,549	29,555	3,312	32,868	△2,037	30,830
セグメント利益又は損失(△)	925	11	△37	898	262	1,161	19	1,181

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,607.86円	2,716.95円
1株当たり当期純利益金額	125.77円	111.09円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	978	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	978	864
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,782	7,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成28年4月～平成29年3月		当連結会計年度 平成29年4月～平成30年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	24,989	80.2	23,549	76.4	△1,440
情報・通信	2,754	8.8	3,456	11.2	702
環境保全	1,950	6.3	2,549	8.3	599
その他	3,226	10.4	3,312	10.7	86
相殺消去	△1,775	△5.7	△2,037	△6.6	△262
合 計	31,146	100.0	30,830	100.0	△316
(うち、海外)	(9,080)	(29.2)	(10,867)	(35.2)	(1,787)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成28年4月～平成29年3月		当連結会計年度 平成29年4月～平成30年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	20,439	68.5	30,978	79.0	10,539
情報・通信	4,081	13.7	3,516	9.0	△565
環境保全	3,530	11.8	3,207	8.2	△323
その他	3,584	12.0	3,995	10.2	411
相殺消去	△1,781	△6.0	△2,495	△6.4	△714
合 計	29,854	100.0	39,201	100.0	9,347
(うち、海外)	(12,034)	(40.3)	(7,252)	(18.5)	(△4,782)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成28年4月～平成29年3月		当連結会計年度 平成29年4月～平成30年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	13,087	70.3	20,515	75.8	7,428
情報・通信	1,909	10.3	1,969	7.3	60
環境保全	2,222	11.9	2,880	10.6	658
その他	1,740	9.3	2,487	9.2	747
相殺消去	△330	△1.8	△792	△2.9	△462
合 計	18,629	100.0	27,059	100.0	8,430
(うち、海外)	(8,588)	(46.1)	(5,033)	(18.6)	(△3,555)